

第3回 定例会

会 期 令和2年9月4日
から10月13日（40日間）

計画の概要

議案第68号 全会一致 可決

県営土地改良事業の計画の概要

県営中山間地域農業農村総合整備事業第二大隅地区の水田の高度活用実現に向けて整備するもので、整備計画面積は60・8haです。農業用排水施設整備が2団地9・7ha、ほ場整備計画が12団地51・1haで、事業費は17億3520万円です。

問 計画同意率はどれぐらいか。

答 93・6%である。

問 事業年度及び年度別の計画・受益者負担金は。

答 事業年度は令和3年から10年までの8年間である。年度別の計画については、実施同意の早い地区からとなり、受益者負

担金は10a当たり2・3万円であり、用水路は水利組合、ほ場整備は関係者から一括支払いである。

条例の制定

議案第69号 全会一致 可決

市選挙公報の発行に関する条例の制定

令和3年度執行予定の市長選挙及び市議会議員選挙から市の予算で、選挙公報を各世帯へ配布するため、その発行に関する必要な事項を定めるものです。

条例の一部改正

議案第72号 全会一致 可決

市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正

昨年10月の保育料無償化に伴い、食事の提供に関し副食費の免除規定が収入や所得課税額に応じて設けられるものです。

議案第73号 全会一致 可決
曾於市立学校施設整備基金条例の一部改正

曾於市立学校施設整備基金において、新たに学校給食センターを対象施設として追加し、今後、各施設の改修や修繕が出てきた際に基金を活用できるように条例を一部改正するものです。

問 基金残高と基金の充当予定は。

答 次のとおりである。

基金残高	7億1,246万円	
充当予定	令和3年度	800万円
	令和4年度	3,400万円
	令和5年度	1億300万円

学校施設整備基金

財産の取得

議案第74号 賛成多数 可決

議案第75号 全会一致 可決

市内中学校の生徒用タブレット型端末・市内小学校の児童用タブレット型端末整備事業費については、令和2年7月議会でも可決されており、本議会で各タブレット端末の財産の取得が可決されました。

問 導入時期は。

答 中学校では12月24日、小学校では12月中旬から1月にかけて納入される予定である。

	機種	台数	取得金額
中学校	Windows	815台	3,691万円
小学校	Apple社 iPad	1,606台	7,437万円

タブレット導入端末等

補正予算

議案第77号 全会一致 可決

令和2年度曾於市一般会計

補正予算(第6号)

総務基金管理費や光ファイバー網整備推進事業費等が主なもので、9億8461万円の追加です。

補正後予算

総額346億3224万円

総務常任委員会所管分

(今鶴治信委員長)

【消防費の自主防災組織備蓄施設設置補助金】

この補助金は、一般財団法人自治総合センターが実施するコミュニティ助成事業に申請を行ったもののうち、不採択になったものを市で予算を計上したものです。

問 来年度も実施するのか。

答 コミュニティ助成事業に申請し、採択されなかった場合は、市で補助していく予定である。

【光ファイバー網整備推進事業】

問 今回補正予算で市内全域が通信可能になるのか。

答 固定電話回線のある世帯は全て通信できる。

意見 若い人達から強い要望があつた事業である。早期の実現を望む。

【住民基本台帳システム改修及び戸籍システム改修】

問 今回の改修で国外転出者によるマイナンバーカード利用が可能になるとのことだが、マイナンバーカードの市内交付者数は。

答 9月6日現在で4690人である。

文教厚生常任委員会所管分

(上村龍生委員長)

【保育所等整備補助事業】

問 きらりの星認定こども園(仮称)創設に係る補助事業の変更内容は。

答 建築面積の変更と保育所等整備交付金の国の補助率が2分

の1から3分の2に変更になったため、県と市の負担額が減額された。

意見 子ども園等の運営に関し、今後、子供の減少が懸念されるため、市としては適切な方針の下で対応されたい。

【財部温泉健康センター管理費】

問 当初の指定管理料1770万円に今回の1870万円の追加補正を行っているが、近年の収支状況についてどうだったか。

答 平成29年度から令和元年度まで300万円から100万円弱の赤字経営であつた。令和2年度はコロナ禍の影響により1800万円以上の赤字が見込まれる。

建設経済常任委員会所管分

(岩水豊委員長)

【ゆず搾汁センター増設工事実施設計業務委託料】

問 4レーン増設の計画であるが、コロナ禍によるゆず搾汁センターへの影響は考えられない

か。

答 コロナ禍の影響で昨年度の在庫が多くあり、今年度収穫に影響が出る可能性がある。

意見 ゆず農家にもコロナ対策の支援を検討すべきである。

【観光関連イベント助成事業】

商工会夏祭りの中止による補助金の減額です。

意見 新型コロナウイルス感染症の影響でイベント等の中止による補助金減額については、他の事業を含め統一した対応をとる必要がある。

【県道道路整備事業負担金・志柄・宮ヶ原線】

意見 早急な整備を望む。



志柄・宮ヶ原線

契約の締結

議案第80号 全会一致 可決

岩川小学校校舎改築本體工事
請負契約の締結

8月27日に開札を行い、渡辺・鎌田・川原田特定建設工事共同企業体が10億6128万円で落札し、契約の締結について議会の議決を求めるものです。

※工期 令和3年12月24日まで



岩川小学校完成イメージ図

意見

今回、追加議案で出されたが、議会開会日に提案するべきである。

議案第81号

全会一致 可決

末吉中央公民館建替事業建築

本體工事請負契約の締結

9月10日に開札を行い、鎌田建設株式会社曾於支店が3億4595万円で落札し、契約の締結について議会の議決を求めるものです。

※工期 令和3年3月26日まで



末吉中央公民館完成イメージ図

意見

議案80号と同様、追加議案で出されたが、議会開会日に提案するべきである。

陳情

陳情第6号

賛成多数 採択

国の責任による「20人学級」を展望した少人数学級の前進を求める陳情

新型コロナウイルス感染症

の拡大により、学校では感染症対策として3密を避け、教室内に社会的距離を確保するため「20人学級」を展望し、あわせて教職員の増加、教室の確保、教職員定数改善計画を国が責任持つて対策を講じることが主な内容です。

提出者 新日本婦人の会曾於班

班長 桑畑差与子

意見

市内の小・中学校の各学校の生徒数を考慮すると、中学校3校と末吉・岩川・財部小の3校は生徒数が多いが、それ以外の小学校は小規模校

が大半であり、陳情の20人学級に満たない学校があるため、20人学級と限定せず、少人数学級とすべきとの意見があり、

また、6月議会でも30人学級を盛り込んだ意見書を関係機関へ送付し、実現していないため、

意見書を「国の責任による少人数学級の前進を求める意見書案」と修正しました。

発議

議案第3号 全会一致 可決

陳情第6号に伴う発議

国の責任による少人数学級の前進を求める意見書を国に提出しました。

(発議者) 渕合昌昭他5名

1 子どもたちのいのちと健康を守り、成長と発達を保障するため、早急に20人程度で授業ができるようにすること。そのために教職員増と教室確保を国の責任で行うこと。

2 「20人学級」を展望し、少人数学級を実現すること。そのために国は、標準法を改正し教職員定数改善計画を立てること。

提出

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

文部科学大臣

決議第4号 全会一致 可決

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書を国に提出しました。

(発議者) 迫 杉雄他6名

1 地方の安定的な財政運営に必要な地方税、地方交付税などの一般財源総額を確保すること。その際、臨時財政対策債が累積することのないよう、発行額の縮減に努めるとともに、償還財源を確保すること。

2 地方交付税については、引き続き財源保障機能と財源調整機能の両機能が適切に発揮できるよう総額を確保すること。

3 令和2年度の地方税収が大幅に減収となることが予想されることから、思い切った減収補填措置を講じるととも

に、減収補填債の対象となる税目についても、地方消費税を含め弾力的に対応すること。

4 税源の偏在性が小さく、税収が安定的な地方税体系の構築に努めるとともに、国税・地方税の政策税制については、積極的な整理合理化を図り、新設・拡充・継続に当たっては、有効性・緊急性を厳格に判断すること。

5 とりわけ、固定資産税は、市町村の極めて重要な基幹税であり、制度の根幹を揺るがす見直しは家屋・償却資産を含め、断じて行わないこと。先の緊急経済対策として講じた特例措置は、臨時・異例の措置として、やむを得ないものであったが、本来国庫補助金などにより対応すべきものである。よって、今回限りの措置とし、期限の到来をもって確実に終了すること。

提出

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

内閣官房長官

総務大臣

財務大臣

経済産業大臣

経済再生担当大臣

まち・ひと・しごと

創生担当大臣

人事関係

諮問第2号・3号 適任

人権擁護委員の推薦

田ノ上 晃氏 64歳

(大隅町段中町・再任)

迫田 雪春氏 66歳

(末吉町諏訪方・新任)

※任期は令和3年1月1日から3年間です。

同意案第20号・22号 賛成多数同意

固定資産評価審査委員会委員の

選任

高良 博夫氏 73歳

(末吉町諏訪方・再任)

有村 芳文氏 70歳

(末吉町上町・再任)

中川 晴雄氏 67歳

(財部町下財部・新任)

※任期は令和2年10月5日から3年間です。

議決結果一覧			土屋議員は議長のため、表決には参加しない。 賛成「○」。賛成者のみを語る表決方法であるため、賛成者以外（反対者・態度保留者・棄権者等）は「●」としている。																						
議 案			議員名																						
			重久昌樹	松下いづみ	鈴木栄一	岩水豊	淵合昌昭	上村龍生	宮迫勝	今鶴治信	九日克典	伊地知厚仁	原田賢一郎	山田義盛	大川内富男	渡辺利治	海野隆平	久長登良男	谷口義則	迫杉雄	徳峰一成	結 果			
認 定 案	第1号	令和元年度曾於市一般会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	全会一致可決		
	第2号	令和元年度曾於市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	全会一致可決		
	第3号	令和元年度曾於市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	賛成多数可決		
	第4号	令和元年度曾於市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	全会一致可決		
	第5号	令和元年度曾於市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	全会一致可決		
	第6号	令和元年度曾於市生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	全会一致可決	
	第7号	令和元年度曾於市笠木簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	全会一致可決	
	第8号	令和元年度曾於市水道事業会計決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	全会一致可決	
議 案	第68号	県営土地改良事業の計画の概要について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	全会一致可決	
	第69号	曾於市選挙公報の発行に関する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	全会一致可決	
	第70号	曾於市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	全会一致可決	
	第71号	曾於市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	全会一致可決	
	第72号	曾於市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	全会一致可決	
	第73号	曾於市立学校施設整備基金条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	全会一致可決
	第74号	財産の取得について（中学校生徒用タブレット型端末）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	賛成多数可決	
	第75号	財産の取得について（小学校児童用タブレット型端末）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	全会一致可決
	第76号	令和元年度曾於市水道事業剰余金の処分について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	全会一致可決
	第77号	令和２年度曾於市一般会計補正予算（第６号）について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	全会一致可決
	第78号	令和２年度曾於市介護保険特別会計補正予算（第２号）について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	全会一致可決
	第79号	令和２年度曾於市水道事業会計補正予算（第２号）について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	全会一致可決
陳 情	第80号	岩川小学校校舎改築本体工事請負契約の締結について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	全会一致可決
	第81号	末吉中央公民館建替事業建築本体工事請負契約の締結について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	全会一致可決
発 議	第3号	ゆたかな学びの実現のための教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度２分の１復元をはかるための、2021年度政府予算に係る意見書案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	全会一致可決
発 議	第4号	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	全会一致可決